

商業の核となる とびあの活性化を



菊池 民彌 議員
(新興会)

問

除雪対策について、中心市街地の水路を拡幅し、水路に排雪する仕組みと、在の場合、部落自治会等に小型除雪機の貸与をされないか。

答

流雪溝として可能かを確認し検討する。郊外の場合、小型除雪機の貸与を含め、9月までに方策をまとめる。

問

中心市街地活性化センター「とびあ」の実態をどう捉えているのか。今後の活性化策は。

答

とびあは、中心市街地の核となる商業ビルである。市としても、集客アップの支援策や空き店舗対策を講じる。

問

合併特例期間等の財政運営について問う。

答

交付税の優遇措置については、合併算定替え分と合併補正で、約26億9千万円の実績である。国の合併補助金は2億1千万円、県の合併自立支援交付金は5億円である。

合併特例事業債は、約39億8千万円の実績である。平成27年度の算定替終了時の交付税は、約80億3千万円。

激変緩和5年間の交付税総額は、約370億5千万円を見込む。財政優遇措置終了後の課題は、いかに自主財源を確保するかである。合併後5年間の評価として、地域資源へのこだわりと、遠野らしさを具現化した事業の展開ができたと思っている。平成28年度以降の財政見通しとしては、実質公債比率が19〜20%程度となる見込みだ。

問

遠野進化まちづくり検証委員会への検証について、検証結果と今後の対応と、その方向性について問う。

答

結果として10団体内、出資引揚げ1団体、抜本的見直し8団体、1部見直し1団体との報告を受けた。関係団体に対する説明をし、見直し作業のスタートを切った。

遠野まちづくり連携センターは、各団体の独自性を生かした形で、人事の硬直化、事業のマンネ

リ化などをコーディネートし、資金の有効活用や、総務・管理部門などの一元化により、様々なメリットを見出したい。



より一層の活性化が望まれるとびあ

※1 スケールメリットとは…

同種ものが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点。特に経済で、経営規模が大きいほど生産性や経済効率が向上することをいう。規模のメリット。